

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	7,573,355	【負債の部】	1,364,692
流動資産	7,568,722	流動負債	1,308,710
現金及び預金	1,107	買掛金	99,372
売掛金	516,914	未払金	94,338
番組勘定	1,266,492	未払放映権	1,032,850
前払費用	10,972	未払法人税等	32,890
未収入金	373	未払消費税等	34,065
短期貸付金	5,562,659	前受収益	14,803
為替予約	201,692	その他流動負債	389
その他流動資産	8,509	固定負債	55,982
固定資産	4,633	繰延税金負債	55,982
有形固定資産	3,819	【純資産の部】	6,208,663
機械及び装置	329	株主資本	6,068,728
工具器具備品	3,490	資本金	1,700,000
投資その他の資産	813	利益剰余金	4,368,728
長期前払費用	813	利益準備金	30,736
		その他利益剰余金	4,337,992
		繰越利益剰余金	4,337,992
		評価・換算差額等	139,934
		繰延ヘッジ損益	139,934
資産の部合計	7,573,355	負債・純資産の部合計	7,573,355

# 損益計算書

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		5,803,569
売上原価		<u>3,664,293</u>
売上総利益		2,139,275
販売費及び一般管理費		<u>1,577,610</u>
営業利益		561,665
営業外収益		
受取利息	7,632	
その他営業外収益	<u>202</u>	<u>7,835</u>
営業外費用		
支払利息	3	
為替差損	1,748	
固定資産除却損	<u>908</u>	<u>2,659</u>
経常利益		566,841
税引前当期純利益		566,841
法人税、住民税及び事業税	165,316	
法人税等調整額	<u>9,411</u>	<u>174,727</u>
当期純利益		<u><u>392,113</u></u>

## 個別注記表

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) デリバティブの評価方法  
時価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
番組勘定  
個別法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定額法によっております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 収益の認識基準  
以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に移転する財やサービスとの交換により、その権利を得ると見込む金額を収益として認識しています。  
ステップ1: 顧客との契約を識別する。  
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。  
ステップ3: 取引価格を算定する。  
ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。  
ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。  
  
当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
  - ① 放送事業  
ケーブルテレビ、衛星放送での放送を主な履行義務として識別しています。  
放送については、履行義務が充足されるサービス提供時に収益計上しております。  
これらの取引の対価は、概ねサービス提供月に請求し、翌月までに受領しております。
  - ② 広告営業  
顧客からの依頼に基づいて当社チャンネルにて広告を放送することを主な履行義務として識別しています。  
広告収入については、履行義務が充足される広告放送時に収益計上しております。  
これらの取引の対価は、概ね広告放送月に請求し、翌月までに受領しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
将来発生する外貨建取引に係る為替の変動リスクの回避、あるいは軽減を目的としております。
- (8) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (9) 記載金額について  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 貸倒引当金直接控除額 流動資産(売掛金)	1,202 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,856 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	5,661,440 千円
短期金銭債務	64,079 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,157,323 千円
売上原価	3,816 千円
販売費及び一般管理費	453,157 千円
営業外収益	7,632 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,956 千円
未払費用	921 千円
関連会社株式	896 千円
貸倒引当金	380 千円
その他	621 千円
繰延税金資産合計	5,775 千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	61,758 千円
繰延税金負債合計	61,758 千円
繰延税金負債の純額	55,982 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社名または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JCOM株式会社	被所有 直接 89.41%	番組供給・業務委託・資金の貸付	番組供給等 (注2)	974,276	売掛金	87,574
				業務委託手数料等 (注2)	377,701	未払金	37,402
				資金の貸付 (注3)	△ 54,652	短期貸付金	5,562,659
				利息の受取 (注3)	7,632	-	-
親会社の子会社	株式会社 ジェイ・スポーツ	-	業務委託	業務委託手数料等 (注2)	580,538	買掛金・未払金	33,525
	ゴルフネット ワークプラス 株式会社	所有 直接 49%	番組供給・業務委託	業務委託手数料等 (注2)	79,272	買掛金・未払金	10,860

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格や市場金利を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。  
なお、資金の貸付の取引金額は、当事業年度での純増減額を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	182,607円	74銭
1株当たりの当期純利益	11,532円	76銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。